

# 決 算 公 告

2017年5月26日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
代表取締役社長 好本達也

2017年2月期（2016年3月1日から2017年2月28日まで）  
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ  
損益計算書 …… 2ページ  
個別注記表（抄） …… 3～6ページ

以 上

## 貸借対照表

(2017年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>50,611</b>	<b>流動負債</b>	<b>207,896</b>
現金及び預金	3,927	買掛金	54,107
受取手形	200	短期借入金	50,218
売掛金	15,449	未払金	8,042
商物品	14,498	未払費用	2,865
貯蔵品	183	未払法人税等	3,767
繰延税金資産	6,133	前受金	2,193
短期貸付金	43	商品券	15,026
その他	10,185	預り金	58,768
貸倒引当金	△ 10	賞与引当金	2,640
		役員賞与引当金	46
		商品券等回収損失引当金	9,057
		事業整理損失引当金	84
		その他	1,078
<b>固定資産</b>	<b>321,293</b>	<b>固定負債</b>	<b>60,383</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>237,156</b>	長期借入金	30,775
建物及び構築物	108,905	繰延税金負債	2,411
機械及び器具備品	1,501	再評価に係る繰延税金負債	1,100
土地	106,586	退職給付引当金	13,509
建設仮勘定	20,163	店舗建替損失引当金	1,712
<b>無形固定資産</b>	<b>14,414</b>	その他	10,875
借地権	13,353	<b>負債合計</b>	<b>268,279</b>
ソフトウェア	987	(純資産の部)	
その他	73	<b>株主資本</b>	<b>100,390</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>69,722</b>	資本金	10,000
投資有価証券	11,643	資本剰余金	9,408
関係会社株式	8,293	資本準備金	9,358
長期貸付金	1,260	その他資本剰余金	50
長期保証金	32,587	利益剰余金	80,982
長期前払費用	14,677	利益準備金	2,441
その他	2,815	その他利益剰余金	78,540
貸倒引当金	△ 1,556	別途積立金	39,279
		土地圧縮積立金	8,154
		償却資産圧縮積立金	5,367
		繰越利益剰余金	25,740
		評価・換算差額等	3,233
		その他有価証券評価差額金	2,308
		土地再評価差額金	925
<b>資産合計</b>	<b>371,904</b>	<b>純資産合計</b>	<b>103,624</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>371,904</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2016年 3月 1日から  
2017年 2月 28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	638,389	
不動産賃貸収入	8,601	646,990
売 上 原 価		
商品売上原価	491,271	
不動産賃貸原価	4,430	495,701
売上総利益		151,288
販売費及び一般管理費		128,586
営業利益		22,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	845	
その他	1,787	2,633
営業外費用		
支払利息	1,310	
その他	2,759	4,069
経常利益		21,266
特別利益		
投資有価証券売却益	1,202	1,202
特別損失		
固定資産処分損	835	
事業整理損	355	
その他	356	1,547
税引前当期純利益		20,921
法人税、住民税及び事業税	6,377	
法人税等調整額	989	7,366
当期純利益		13,555

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 百貨店事業の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法  
過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により、費用処理しております。  
数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

店舗建替損失引当金 店舗建替えに伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

#### 6. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用してはりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業や松坂屋上野店南館の建替えといった近年の大型投資案件を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていること、投資の効果が安定的に実現すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用を配分する定額法のほうが従来の定率法よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断し行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	46 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	271 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	92,842 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	30,775 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	170,407 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	7,469 百万円
土地	1,330 百万円
(2) 担保に係る債務	
借入金	200 百万円

#### 4. 保証債務残高

従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 1百万円

#### 5. 土地再評価法

株式会社横浜松坂屋（2009年1月1日合併）から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 2000年2月29日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 923百万円

#### （税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付信託有価証券	3,479百万円
商品券等回収損失引当金	2,781百万円
土地評価損	2,589百万円
ポイント未払金	1,220百万円
賞与引当金	815百万円
資産除去債務	797百万円
退職給付引当金	688百万円
店舗建替損失引当金	525百万円
固定資産減損損失	449百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	389百万円
減価償却超過額	308百万円
その他	2,956百万円
繰延税金資産小計	17,001百万円
評価性引当額	△4,894百万円
繰延税金資産合計	12,107百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△256百万円
退職給付信託返還株式	△407百万円
圧縮積立金等	△6,133百万円
その他	△1,588百万円
繰延税金負債合計	△8,386百万円
繰延税金資産の純額	3,721百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,100百万円

#### （関連当事者との取引に関する注記）

##### 1. 親会社

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	34,740
			役員兼任	利息の支払	537	—	—
			経営指導	経営指導料 の支払	2,698	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 673	預り金 —	43,131 —
	(株)博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 17	預り金 —	11,545 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 60	短期借入金 —	15,278 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 624円64銭
2. 1株当たり当期純利益 81円71銭